

林野関係予算の確保を求める意見書

我が国の国土は、地形が急峻かつ地質が脆弱であることに加え、近年地球温暖化の影響等に伴う局地的な豪雨が頻発している。

特に、令和2年7月豪雨は、全国各地で大規模な山地災害等が発生し、貴い命を奪うとともに、家屋、公共施設、林業関連施設・機械、木材加工流通施設等が大きな被害を受けるなど、住民生活や経済活動をはじめ、林業生産活動にも大きな影響を与えている。

こうした中、地域住民の命を守り、安全で安心できる豊かな生活の実現に向け、中長期的視点に立った「緑の国土強靱化」の強力な推進が喫緊の課題となっている。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大は林業界にも甚大な影響を及ぼし、木材需要の急激な落ち込み等により、地域経済はかつてない危機に直面している。このため、経営継続のための措置や雇用の創出など、地域の存立基盤である森林・林業・木材産業を下支えしていく必要がある。

また、主伐の増加に対応する確実な再造林をはじめ、森林資源の循環利用を通じた林業の成長産業化の実現に向け、森林環境譲与税の仕組みを活用し、林道等の路網整備や生産性と労働安全性を高める林業イノベーションを推進することが重要となっている。

さらに、戦後造林した人工林が本格的な利用期を迎える中、都市部における木材需要の拡大を積極的に推進するなど、国民全体で森林・林業・木材産業を支えていく必要がある。

よって、国におかれては、強くしなやかで、そして美しい山々を次世代に引き継いでいくためにも、林野公共事業をはじめとした林野関係予算を確保し、諸施策の推進に全力で取り組んでいく必要があるため、次の事項につき、実施されるよう強く要望する。

1 激甚災害の多発を踏まえた「緑の国土強靱化」への対応

山地災害や流木災害等から国民の生命・財産を守っていくため、荒廃山地の復旧整備や流木・風倒木対策、間伐による荒廃森林の整備、災害時の代替路となる林道の整備など、事前防災・減災対策等による「緑の国土強靱化」を強力に推進すること。

特に、閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が確実に措置されるよう、林野公共事業予算の拡充を図ること。

2 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

地域経済はかつてない危機に直面していることを踏まえ、木材需要拡大

策に加え、地域の木材需給状況に応じた木材生産への支援等を強力に推進すること。

特に、地域での雇用維持・確保を図るため「緑の雇用」事業等雇用対策を強化すること。

3 林業成長産業化の実現に向けた施策の推進

森林整備から木材の加工・流通、利用までの一体的な対策に加え、林業イノベーションによる生産性や効率性の向上を、地域が主体となって計画的に取り組むことのできる支援措置の充実を図ること。

特に、木材の流通コストを削減し、山元への利益還元を図るため、基幹的な林道や林業専用道などの整備の加速化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三 石 文 隆

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
農 林 水 産 大 臣 } 様